

北海道新幹線の札幌延伸工事における談合疑惑の真相解明と
事業計画の抜本的な見直しを求める意見書について

北海道新幹線の札幌延伸工事における談合疑惑の真相解明と事業計画の抜本的な見直し
を求めることに関して、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和8年6月26日

旭川市議会
議長 福居 秀雄 様

提出者 旭川市議会議員

中 村 みなこ

まじま 隆 英

石 川 厚 子

能登谷 繁

北海道新幹線の札幌延伸工事における談合疑惑の真相解明と 事業計画の抜本的な見直しを求める意見書

現在進められている北海道新幹線の札幌延伸工事において、レール敷設工事等を巡る談合の疑惑が浮上している。巨額の事業費が投入される公共事業において、一部の企業による不正な利益誘導が行われていたとすれば、国民の信頼を根底から裏切るものであり、断じて容認することはできない。

これまで、北海道新幹線の札幌延伸については、当初計画から数千億円規模の建設費の増額が見込まれている上に、トンネル掘削に伴う自然環境への影響や、並行在来線の経営分離による地域住民の移動手段の喪失など、数多くの重大な懸念が指摘されてきた。また、今年4月、財務省は、事業の費用対効果を示す費用便益比が、採算性の目安となる1を下回るとの試算を公表した。国土交通省の基準に照らすとプロジェクトを中止すべき水準と指摘している。

今回の談合疑惑は、十分な国民的議論を経ないまま突き進んできた巨大開発計画の不透明さを象徴するものである。こうした疑惑を抱えたまま、多額の税金を投じて工事を強行することは、北海道民の理解を得られるものではない。政府は、第三者による徹底的な調査を行い、全容を解明することが不可欠である。さらに、これを機に、将来にわたる莫大な財政負担や地域交通の在り方について正確な情報開示を行い、工事の凍結や中止という選択肢も排除することなく、北海道民参加の下で全道的な議論を直ちに行うべきである。

よって、国及び北海道においては、次の事項の実現を強く求める。

- 1 北海道新幹線の札幌延伸に関するレール敷設工事等における談合疑惑について、第三者機関を交えた徹底的な調査を行い、事実関係を速やかに公表すること。また、談合疑惑の真相解明を行い、再発防止策を確立すること。
- 2 膨張し続ける建設費や地域交通への深刻な影響を踏まえ、北海道民に対してこれまでの経緯と今後の見通しに関する徹底した情報開示を行うこと。全道的な議論を行う場を国と北海道が責任を持って設けること。また、事業計画の抜本的な見直しを行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。